



2019年度

事業報告書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

一般社団法人北海道食産業総合振興機構
(フード特区機構)

< 目 次 >

I	はじめに	2
II	2019年度の取組内容	4
	1 生産体制の強化	
	(1) 一次産業と企業との連携促進等	4
	(2) 植物工場クラスターの形成支援	8
	2 研究開発拠点の拡充とネットワーク強化	
	(1) 試作・実証・製造プラットフォームを活用した食品開発の促進	11
	(2) 連携プロジェクトを通じた研究開発基盤の拡充支援	13
	(3) ヘルシーD oの普及啓発等支援	14
	3 輸入支援の加速	
	(1) 輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充 (東アジア・東南アジア)	19
	(2) 輸出業務を担う人材の育成	23
III	フード特区の統括・管理（マネジメント）	
	1 2018年度のフード特区の数値実績	24
	2 特区制度に基づく優遇措置の活用促進	24
	3 連携事業・重点事業	26
	4 広報・賛助会員対応	26
	5 要望等	28
	6 フード特区機構の今後のあり方の協議	28
	7 会議等	31
	8 組織図	33

I はじめに

2017（平成 29）年 3 月、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域」（以下「フード特区」）の新計画（計画期間：2017（平成 29）年度～2021（令和 3）年度）が認定され、一般社団法人北海道食産業総合振興機構（以下「当機構」）もマネジメント機関として継続することとなった。

新計画では、数値目標として「輸出・輸入代替額 2,600 億円（5 年間の増加累計額）」を定め、その達成に向け「一次産業と企業との連携促進等による食産業の競争力強化」、「食の高付加価値化の研究・製造拠点の集積促進」、「海外需要獲得」を重点に取り組むこととなった。その中で当機構は、フード特区のマネジメント業務を行うとともに、一次産業と企業との連携促進、食品の高付加価値化に関連する事業や、輸入代替及び輸出拡大に関連する事業等を行うことにより、新計画の目標達成に貢献していくことが役割となっており、このことから、次の①～③の事業を実施した。

① 生産体制の強化

一次産業と企業との連携促進等については、関係機関等との連携によりニーズの発掘、プロジェクト化の促進、プロジェクトの創出を支援する取組を実施した。

植物工場クラスターの形成支援については、次世代施設園芸の全道的な展開を図るため、農林水産省の事業を活用して、これまで得られた知見等について、イベントやフォーラム等での情報発信、施設園芸先進技術等の情報収集、研修等での普及活動等の取組を実施した。

② 研究開発拠点の拡充とネットワーク強化

試作・実証・製造プラットフォームについては、事務局体制の強化を図り、食関連企業とパートナー企業とのマッチングを実施し、新商品の開発促進を図った。

連携プロジェクトを通じた研究開発基盤の拡充支援については、産業連携推進オフィス活動の連携ニーズの発掘等において、研究開発基盤の拡充につながる案件に重点をおいて支援した。

また、北海道食品機能性表示制度（ヘルシー D o）の推進を図るため同制度の普及啓発活動並びに認定商品の販路拡大につながる支援等を実施した。

③ 輸出支援の加速

海外需要獲得のため、東アジア・東南アジア等への輸出に取り組む道内企業等の支援を実施した。

以下に、2019 年度に取り組んだ各事業の具体的な実施内容を報告する。

【参考】

一般社団法人 北海道食産業総合振興機構の目的は、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域において、食品の高付加価値化等による商品開発、生産拡大及び販売促進のため、産学官及び地域間連携を推進し、食品生産体制の強化及び食関連産業の発展、延いては国際競争力の強化の実現を図り、その全道波及により、北海道の企業・産業を発展させ、わが国全体の成長を牽引していくもの」（定款より抜粋）である。

II 2019年度の取組内容

1 生産体制の強化

(1) 一次産業と企業の連携促進等（産業連携推進オフィス）

産業連携推進オフィスの活動は3年目を迎えたことから、連携ニーズの発掘から連携プロジェクトの育成に軸足を移し、フード特区の数値目標（KPI）である「一次産業と企業との連携プロジェクト数5年間で25件」の達成に貢献することに加え、出口戦略となるモデルプロジェクトの創出を目標として活動した。

（注）受託事業（北海道）

「売れるシーズ活用型食品開発促進事業」

（2019.6～2020.3 予算額 11,264千円のうちオフィス分 4,287千円）

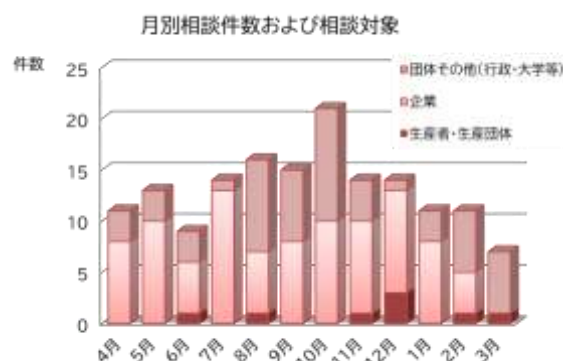
「ワイン産地北海道連携促進事業」（2019.5～2020.2 予算額 1,834千円）

① 連携ニーズの発掘

訪問や来訪による相談対応は、156件となった。

年間相談件数

相談主体	2017	2018	2019
生産者・生産者団体	12	14	8
企業	68	102	91
団体その他(行政・大学等)	66	78	57
合計	146	194	156



道外企業や大企業も対象とするという当機構の特徴を活かし、効率的な連携ニーズ発掘を行うため、次の3点に注力した。

- ・ 特区エリア：特区エリアでの連携プロジェクト創出
- ・ 中堅企業・大企業・生産者団体：経済波及効果の大きい大規模プロジェクトの創出
- ・ 研究シーズ：大学・研究機関の連携ニーズ（研究シーズ）発掘

産業連携オフィスの連携ニーズの概要 (単位:件)

年度	2017	2018	2019
相談件数	146	194	156
発掘先の類型			
特区エリア	73	99	87
中堅・大企業、生産団体	53	82	90
研究シーズ	41	43	94

② 連携プロジェクトの創出

連携ニーズについて、パートナー機関等の協力を得ながら、プロジェクトに必要なパートナーとなる企業や産地・大学の紹介及び補助金等の申請書作成などプロジェクト化に向けた支援を実施した。

自治体実務者会議で特区を構成する4市にプロジェクト案件紹介の協力を仰いだ。道・4市及びスーパーバイザーの参加を得たプロジェクト会議において、2018年度のKPIとなるプロジェクト6件を報告し、新規プロジェクト5件（プロジェクトNo. 35～39（7ページ「一次産業と企業の連携プロジェクト」参照。以下同様））が承認された。なお、プロジェクト数は過去2年間分とあわせて38件となった。

□プロジェクト会議等の開催状況

開催日	主な議題	参加者
自治体実務者会議 5/10	産業連携推進オフィスの取組について紹介・協力依頼	道経済部食関連産業室、4市担当者、当機構
第16回 8/6	2018年度KPIプロジェクト6件を報告	スーパーバイザー、道経済部食関連産業室、4市担当者、当機構
第17回 1/31	2019年度KPI候補について協議 新規候補5件を承認	スーパーバイザー、道経済部食関連産業室・科学技術振興室・農政部食品政策課、4市担当者、当機構

③ 特区としての成果

2018年度の特区KPIとして6件のプロジェクトを選定し、内閣府に報告した（No. 2, 20, 23, 24, 33, 34）。

④ 重点事業の進捗状況

（A）水産物由来オイル開発支援（No. 7 未利用水産資源高付加価値化）

重点②

- ・2017年度：取組企業を中心に大学、水産加工組合等地域の企業や研究機関等計13社によるプロジェクト協議体を立上げ。2017～2019年の団体助成を獲得（申請支援）。試作体制確立。
- ・2018年度：安全性を確認。加工施設整備に向けて協議。想定される販売先と交渉。
- ・2019年度：ヒト介入試験終了。販売方法を直販から通販会社等に素材を卸す計画に変更（販売は2021年度開始予定）。

(B) 魚類鮮度測定法の国際標準化支援 (No. 20) **重点③**

- 2018年度：函館財団を中心に、FAMIC、関連企業、研究機関計8者によるプロジェクトチームを立上げ。2018年度農林水産省「新しい種類のJAS調査委託事業」に採択。JAS化プロジェクトチーム会議、妥当性検討チーム準備会議を実施。
- 2018年度KPI案件として内閣府に報告。
- 2019年度：農林水産省「JAS規格認証支援事業」に応募し採択されたものの、分析機器の導入や分析法の妥当性検討は大幅に不足のため、内閣府に対して特区調整費を要望。内閣府は農水省との協議を進めたが要件を満たさず断念。
- 2020年度経済産業省「標準化調査研究事業」及び農林水産省「イノベーション創出強化研究推進事業」に応募し、審査中。

一次産業と企業の連携プロジェクト

番号	プロジェクト名	着手年	エリア	類型			KPI
				特区	中堅・大企業	大学・研究機関	
1	植物工場クラスターの形成支援	2017	全道、札幌		○		2017
2	農村地域における「農」と「食」の連携推進	2017	空知			△	2018
3	農業高校を核とした地域創生賑わい創出事業	2017	十勝	○			2017
4	北海道フードロジスティクス・イノベーション	2017	苫小牧		○		
5	檜山南部地域における乾燥ナマコの販路拡大	2017	檜山				2017
6	機能性大麦推進協議会	2017	オホーツク				
7	未利用水産資源高付加価値化	2017	函館、江別モデル	○	○	○	
8	乾燥化を軸にした道産農水産素材バリューチェーン確立	2017	後志、全道		○	△	
9	道産果実・野菜素材の開発	2017	全道		○		2017
10	海藻生産・活用プロジェクト	2017	函館、檜山・渡島エリア	○		○	
11	幹細胞を介して脳血管疾患・認知症を予防する農産物の評価手法の確立と素材探索	2017	札幌、江別モデル、全道	○		○	
12	サーモン閉鎖循環式陸上養殖	2017	全道	○		△	
13	道総研が有する遺伝資源の体系的解析	2017	全道				
14	地域特産農産物の機能性解明	2017	釧路・胆振、(江別モデル)			○	
15	海産物養殖及び農産物加工による加工食品開発	2017	札幌、全道	○	○	△	
16	地域活性型機能性食品開発プロジェクト	2018	全道		○		
17	タマネギ未利用資源開発プロジェクト	2018	全道		△	○	
18	ブロックリー機能性発現研究プロジェクト	2018	江別	○			
19	北海道ワイン基盤技術開発	2018	札幌	○	△	○	
20	魚類鮮度測定法の国際標準化	2018	函館、全道	○	△	○	2018
21	ウニ陸上養殖	2018	函館、札幌、渡島、後志	○		○	
22	青果物鮮度保持資材の普及	2018	全道			○	
23	北大COIのうち1次産業関連テーマへの支援	2018	札幌、岩見沢	○		○	2018
24	乳製品付加価値発見プロジェクト	2018	江別	○	○	△	2018
25	他県と連携した機能性素材応援プロジェクト	2018	札幌、静岡県	○	○	△	
26	加工用果樹産地形成	2018	後志		○	△	
27	高級乳製品市場開発	2018	帯広	○	○	△	
28	エキス用農産物探索	2018	オホーツク		○		
29	機能性成分含有未完熟野菜探索	2018	道央		○		
30	帯広畜産大学の研究拠点化支援	2018	十勝	○		○	
31	スマート農業研究への特区措置支援	2018	特区エリア内	○			
32	哺育牛における早期の疾病発見と発育適正化を可能にする健全性リアルタイム可視化システムの開発	2018	札幌、道東、全道		○	○	
33	北海道情報大学「食の保健機能研究を基盤とした健康情報科学と情報通信技術の融合による健康長寿社会の創生」	2018	江別	○		○	2018
34	北海道産さつまいも普及を目的とした加工品開発	2018	札幌、空知	○			2018
35	加工業務専用野菜の産地形成	2019	十勝、全道	○	△	○	
36	海藻スプラウト工場	2019	函館	○	○	○	
37	十勝作物オイル研究	2019	十勝	○		○	
38	牛肉格付の標準化	2019	十勝、全道、全国	○		○	
39	たれ用農産素材の探索	2019	全道	○	○		

【凡例】類型における△はマッチングにより参画した事例。例えばNo.35では研究機関のシーズを大企業に紹介した。

※達成見込みのない案件(No.6)を削除したため、プロジェクト総数は38件

(2) 植物工場クラスターの形成支援 **重点①**

植物工場クラスターへの新規参入の加速化や道内施設園芸の高度化に向けた技術の波及を図るため、農林水産省の持続的生産強化対策事業のうち次世代施設園芸拡大支援事業（次世代施設園芸技術習得支援事業）^(注)を活用し、これまで得られた知見等についてイベントやフォーラム等での情報発信、施設園芸先進技術等の情報収集、研修等普及活動を実施した。

(注) 補助事業（北海道）「強い農業づくり事業（次世代施設園芸地域展開の促進）」（2019.4～2020.3 予算額 1,734 千円）

また、2018 年度に検討された「フード特区の出口戦略」および「フード特区機構の今後のあり方」に沿い、当機構が担ってきた一部業務の移管について関係機関との協議を行った。

① 活動実績

(A) 新規参入及び施設園芸の高度化等の検討

北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアムの活動

事務局：北海道・フード特区機構の共同事務局

(a) 総会

第 1 回（書面開催）

議決通知日：4 月 22 日（月）

概要 議案どおり 2018 年度事業実績及び収支決算及び監査報告、2019 年度事業計画及び収支予算、諸規程類の改正、役員を選任について議決。

(b) 運営検討会

第 1 回

日時 10 月 18 日（金）13:30～14:30

場所 道庁 7 階農政部第 1 中会議室

概要 これまでの活動報告と今後の情報発信、情報収集、普及活動予定について検討。

第 2 回（書面開催）

日時 2 月 19 日（水）

概要 議案どおり令和元年度活動報告および令和 2 年度事業の予算と事業計画について議決。

(B) 知見等の情報発信・情報収集・研修等での普及活動

(a) 情報発信

北海道アグリ・フードプロジェクト 2019 への出展

会期 10月23日(水)・24日(木) 各日 9:30~16:00

会場 アクセスサッポロ(札幌市白石区流通センター4-3-55)

主催 (一社) 日本能率協会

概要 出展ブースで次世代施設園芸の地域展開に係る取組等をPR。

(b) 情報収集

(i) 道内大規模施設園芸事例の調査

(ア) (株) 北海道サラダパプリカ

日時 8月28日(水) 9:30~11:30

概要 施設概要、及び現状課題等について聴取。
ハウス内選果、種苗育成設備等現況視察。

(イ) 道総研中央農業試験場との意見交換

日時 9月4日(水) 13:00~16:00

概要 ロックウールの処分と有効活用、生産物の品質及び
収量低下について、見解聴取と意見交換。

(ii) 道外大規模施設園芸事例等の調査

(ア) 「次世代施設園芸フォーラム in 富山」への出席

主催 (一社) 日本施設園芸協会

・次世代施設園芸フォーラム in 富山

日時 10月29日(火) 13:00~17:00

場所 富山国際会議場大手町フォーラム(富山市大手町 1-2)

概要 情勢報告、基調講演、拠点報告・ディスカッション。

・次世代施設園芸富山県拠点(富山市婦中町吉谷 3-3)の視察

日時 10月30日(水) 9:00~11:00

概要 園芸施設のほか運営母体である(株)富山環境整備の廃
棄物処理・リサイクル・焼却発電施設を視察。

(c) 研修等普及活動

(i) 現地見学会

日時 8月23日(金) 8:00~19:00

場所 ひだか東農業協同組合 <いちご共同選果施設>
様似町新規就農研修ハウス <いちご養液栽培施設>

主催 北海道養液栽培研究会

協力 北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム

概要 いちご生産者、JA・研究・行政関係者等58名参加。

(ii) 「北海道施設園芸高度化フォーラム」開催

日時 12月5日(木) 10:30~17:00

場所 北海道大学学術交流会館小講堂

主催 北海道養液栽培研究会、北海道次世代施設園芸地域展開
コンソーシアム

概要 いちご生産者、JA・研究・行政関係者等190名参加。
次世代施設園芸の地域展開に向けた取組報告のほか、北海道拠点の取組報告、すずあかね苗供給の取組と新品種開発の現状、施設園芸における植物生理と環境制御の関係性についての講演。

(iii) 「冬季講座2020」開催

日時 12月6日(金) 9:30~15:30

場所 北海道大学学術交流会館小講堂

主催 北海道養液栽培研究会、北海道次世代施設園芸地域展開
コンソーシアム

概要 いちご生産者、JA・研究・行政関係者等149名参加。
「いちごの生理と環境制御」をテーマにした講義と事例報告。

② 植物工場クラスターへの新規参入の加速化について

(A) 施設園芸新規参入やクラスター参画検討企業等への対応

(a) 各種イベント出展や普及活動等を通じて得られた主な意見や情報等

- ・大手民間企業等の道内への進出検討情報
- ・大規模施設園芸への農業資材供給やプラント建設進出検討情報
- ・大規模な冷・暖房エネルギー資材供給情報
- ・新技術農業資器材の新商品の情報

(b) 各種イベント出展や普及活動等を通じて繋がった企業等との個別面談

- ・道内イベント出展を通じた個別面談 4社
- ・その他の個別面談 1社

(B) 高度環境制御技術を導入した栽培施設について

植物工場クラスター形成支援活動効果のほか企業独自の新規参入や増設を含め、道内における高度環境制御技術を導入した栽培施設面積は、着実に増加してきている。

【参考】道内における高度環境制御技術を導入した栽培施設の年度末集計面積

	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
栽培施設面積	31.0 ha (+6.0ha)	32.3 ha (+1.3ha)	32.9 ha (+0.6ha)
[うちフード特区 機構支援関連]	[6.5ha (+4.5ha)]	[6.5ha (±0ha)]	[6.5ha (±0ha)]
※()内数値は 対前年度増減			

北海道農政部調べ

③ 業務の移管に係る関係機関との協議について

移管する業務を明らかにし、移管候補先との協議を重ねた結果、会計検査院実地検査の受検業務(関連書類の保管を含む)を除く業務について、2020年度からの移管合意が得られた。

2 研究開発拠点の拡充とネットワーク化

(1) 試作・実証・製造プラットフォームを活用した食品開発の促進 **重点⑦**

関係機関と連携して、試作・実証・製造プラットフォーム(以下、「PF」)の活性化に向けた新たなスキームづくりを行うとともに、企業への積極的な周知によるパートナー企業の拡大や活用促進を図った。

① 事務局体制の強化

これまでの3機関{公益財団法人北海道科学技術総合振興センター(以下、「ノーステック財団」)・地方独立行政法人北海道総合研究機構(以下、「道総研」)・当機構}体制に、一般社団法人北海道食品産業協議会(以下、「食産協」)・北海道経済連合会(以下、「道経連」)を加え5機関体制とし、事務局体制を強化した。

② 活用促進に向けた個別の取組

(A) 広報

新事務局体制の構築に伴い、ホームページ更新(7/25)、パンフレット作成(7/29)、プレスリリース(7/30)を行うとともに、道や北海道農政事務所、さっぽろ産業振興財団など関係11機関に協力いただき、ホームページへのリンク、機関紙での紹介、事務所へのパンフレット設置や会員等への配布などを行った。

また、10月29日開催の「道経連上期活動報告会」で会員企業にPFの取組を紹介したほか、10月30日開催の「北経連・四経連・道経連・経団連マッチング・ワークショップ（東京都）」で道外企業に向けてもPFを紹介するとともに、パートナー企業（エア・ウォーター十勝農園株式会社、春雪さぶーる株式会社、チトセ浜理薬品株式会社）から取組事例を発表した。

(B) 補助事業の活用

ノーステック財団の支援制度である「高度加工技術活用マッチング事業」※にPFを利用してマッチングした企業による新商品開発を支援する枠を設け、取組の加速化を図った。その結果、同事業でPF関連分7件が採択され、PFを活用した商品開発が行われた。

※補助率 2/3、補助金上限 30 万円

③ 連携会議等の開催

事務局5機関において、PFの活用促進に向けた取組について協議するとともに、進捗状況等を共有するため、連携会議を開催した。

	開催日	主な議題
事前打合せ	5/27	・PF活用推進に向けた取組について
第1回	6/17	・PF活用推進に向けた取組について
第2回	9/12	・活用推進に向けた取組の進捗状況 ・高度加工技術活用マッチング事業の対象事業者について
第3回	1/24	・活用推進に向けた取組の進捗状況 ・高度加工技術活用マッチング事業の実施状況 ・次年度以降の運営について

④ 活動実績

2019年度は、パートナー企業及び相談・マッチング・試作実証件数に数値目標を設けて取り組んだ。

パートナー企業数は、3年間の目標100社に対し、今年度は14社増加して91社となった。

また、相談、マッチング、試作・実証件数は次の表のとおり3項目全てにおいて年度目標を上回った。

【2019年度実績】（2020年3月末現在）

	相談	マッチング	試作・実証
目標	70	50	30
実績	97	85	38
【参考】2018年度	16	12	10

(2) 連携プロジェクトを通じた研究開発基盤の拡充支援

産業連携推進オフィス活動の連携ニーズの発掘および育成において、研究開発基盤の拡充につながる案件に重点をおいて支援した。

【研究開発基盤関連重点プロジェクトの進捗状況】

重点プロジェクト名	進捗状況
北海道大学 COI への参画 重点⑩	北海道ワイン基盤技術開発 (No. 19) の 2020 年研究資金獲得に向けて支援。
Smart-H で構築した一貫した評価システムを活用するプロジェクトの支援 重点⑪	No. 7, 10, 15, 17, 25 のプロジェクトにおいて、Smart-H 等で開発した機能を紹介するとともに資金獲得などを支援。No. 7, 10, 15 のプロジェクトは獲得済。
幹細胞研究拠点化支援 重点⑫	プロジェクト立上げの際、メンバーとして参画し資金獲得の支援を行うこととしたが、現在、国家研究プロジェクトにシフトし自走している (No. 11)。
江別モデルをコアとした北海道ヘルスバレー構築支援 重点⑬	北海道情報大学が「文科省私立大学研究ブランディング事業」に採択となり、2018 年度 KPI 案件として内閣府に報告 (No. 33)。2020 年度特区調整費の活用に向けて支援。
帯広畜産大学のフードサイエンス拠点化支援 重点⑭	十勝作物オイル研究 (No. 37)、牛肉格付標準化 (No. 38) の新規プロジェクト化を支援。ウイルス研究機能に関する共同研究化を支援 (No. 25)。

4 月以降、新たに研究予算の確保・申請につながった案件は次のとおりとなっている。

- ①NOASTEC 研究助成【札幌枠】 「認知症予防の「二つの作用点」に「一つの食材」でアプローチする」 (No. 15 および No. 10、No. 36 の関連テーマ)
- ②NOASTEC 研究助成【スタートアップ枠】 「北方系海藻の通年収穫を目的とした陸上栽培技術の開発」 (No. 15 および No. 10、No. 36 の関連テーマ)
- ③NOASTEC 研究助成【スタートアップ枠】 「キングサーモン海面養殖に向けた効率的な中間育成技術に関する研究」 (No. 12 の関連テーマ)
- ④農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業「地中海食薬資源由来機能成分イソラムネチンを国産農産物から変換する技術の開発」 (No. 17)
- ⑤農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業「スーパーチリングによる生鮮水産物の品質制御と鮮度の“見える化”技術の開発」 (No. 20)

- ⑥農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業「群飼育下の乳用雌哺育牛から体調不良個体を早期検出するリアルタイムモニタリング技術の開発」(No. 32)
 - ⑦農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業「黒毛和種枝肉の新たな食味指標の非破壊・迅速評価技術の開発と育種改良への展開」(No. 38)
 - ⑧農林水産省スマート農業加速化実証プロジェクト「生産情報の可視化と高労働生産性の一貫生産技術体系モデル構築の実証」(No. 1)
- なお、④～⑧は、特区案件であり、財政措置を受けられる可能性があるため、内閣府に対し手続きを行った。

(3) ヘルシーD oの普及啓発等支援^(注) **重点⑧**・**重点⑨**

これまでノーステック財団及びバイオ工業会と連携して推進してきた制度の普及啓発、企業の参入要望の把握と商品開発及び申請に対する支援、認定商品の販路開拓支援、機能性素材データベースの管理などの業務について、関係機関との連携を強めながら着実に推進するとともに、当機構が担ってきた業務の円滑な移管について協議を進めた。

(注) 受託事業(北海道)

「売れるシーズ活用型食品開発促進事業」

(2019.6～2020.3 予算額 11,264千円のうちヘルシーD o分 6,976千円)

「食と健康のブランド化推進事業」(2019.9～2020.3 予算額 3,554千円)

① 売れるシーズ活用型食品開発

(A) セミナー・個別相談会の開催

(a) シーズ活用型食品開発セミナー・個別相談会の開催

(i) シーズ活用型食品開発セミナーin 函館

日時 8月8日(木) 14:00～17:00

会場 北海道立工業技術センター(函館市)

主催 道、フード特区機構、バイオ工業会、ノーステック財団

共催 函館財団

内容 ・ヘルシーD o・機能性食品制度と現状について(バイオ工業会)

・認定取得とブランド・販売戦略

((株)北海道バイオインダストリー)

・昆布の機能性成分と臨床試験データ(函館財団)

・意見交換

～機能性素材を用いた食品のブランド化に向けて～

・個別相談会

参加者 食品製造企業、地域産業支援機関等 22名

(ii) 地域バイオ育成推進講座 in オホーツク

日時 10月24日(木) 13:30~17:00

会場 北見工業大学(北見市)

主催 オホーツク地域振興機構、NPO 法人北海道バイオ産業振興機構、バイオ工業会、道

内容 ・バイオ技術を活用した食品等の付加価値を向上する研究の紹介
・未利用資源を活用した新規ビジネスの取組事例紹介
・ヘルシーD o の制度紹介(バイオ工業会)

参加者 食品製造企業、北見工大関係者及び学生等70名

(iii) シーズ活用型食品開発セミナー in 帯広

日時 11月27日(水) 14:00~16:00

会場 十勝産業振興センター(帯広市)

主催 道、フード特区機構、バイオ工業会、ノーステック財団

共催 とかち財団

内容 ・地域の機能性食品を活用した取組の紹介
(コスモ食品(株)・日本甜菜製糖(株))
・ヘルシーD o の制度紹介(バイオ工業会)
・認定取得とブランド・販売戦略
(株)北海道バイオインダストリー)
・意見交換
~機能性素材を用いた食品のブランド化に向けて~
・個別相談会

参加者 食品製造企業、機能性素材企業、畜大関係者及び学生等34名

(iv) シーズ活用型食品開発セミナー in 札幌

日時 1月17日(金) 13:30~17:00

会場 センチュリーロイヤルホテル(札幌市)

主催 道、フード特区機構、バイオ工業会、ノーステック財団

内容 ・講演1「医食農連携と地場産農産物の活用」
(一社)ウェルネスフード推進協会)
・講演2「地域食品産業と機能性食品への期待~食と健康の社会実装~」(経済産業省)
・機能性食品の販売戦略(国分グループ本社(株)ヘルスクエア統括部)
・ヘルシーD o の制度紹介(バイオ工業会)
・道内企業プレゼンテーション
(株)ユニアル、丸共バイオフーズ(株))

参加者 食品製造企業、機能性素材企業、流通企業、金融機関、
経済団体、行政機関等 92 名

(b) 消費者向けセミナーの開催

(i) えべつ健康フェスタ 2019

日時 10月16日(日) 12:00~16:00

会場 野幌公民館(江別市)

主催 江別市

内容 制度説明及び試食品・パンフ等を配布

参加者 一般市民約 100 名

(B) 支援窓口の設置

開発支援コーディネーターを配置し、企業等からの相談に対して個別支援を常時実施した。

(C) 商品開発支援

(a) 体制の整備

ヘルシーD o 推進協議会を年3回開催するとともに、食クラスター連携協議体総括チーム会議の機能を活用して、食品開発主体、エビデンス提供・シーズ支援機関、ブランディング・マーケティング支援機関のネットワークによりプロジェクトチームを結成し、食品開発の支援体制を構築した。

発掘したシーズを活用した商品開発に向けて、プロジェクトチームが各段階での取組を連携して支援した。

【ヘルシーD o 推進協議会構成団体】

区分	認定企業	素材メーカー	流通	広告	その他	関係機関	計
団体数	48	5	5	4	3	4	69

(b) 企業向け勉強会の開催

ヘルシーD o 推進協議会の開催とあわせて、事務局や認定企業が講師となる企業向け勉強会を開催した。

(i) 第1回勉強会

日時 7月9日(火) 14:30~16:00

会場 北海道経済産業局会議室

内容 ヘルシーD o の歴史と活用事例~オリゴノールの場合~
(バイオ工業会)

参加者 協議会構成員 19 名

(ii) 第2回勉強会

日時 9月13日(金) 14:30~16:00

会場 北海道経済産業局会議室

内容 クマイザサの機能性とヘルシーD oへのチャレンジ
(株)ユニアル)

参加者 協議会構成員 16名

(iii) 第3回勉強会

日時 11月19日(火) 14:30~16:00

会場 北海道経済産業局会議室

内容 ヘルシーD oの認証取得とブランド・販売戦略
(株)北海道バイオインダストリー)

参加者 協議会構成員 20名

(c) ヘルシーD o認定申請支援

過去にヘルシーD oに興味を示した企業を中心に、55社に対して延べ70回面談を行った結果、申請案件を3件、検討案件を10件創出した。

制度全体では、2019年度までの全14回で、累計63社110(120商品)が認定となった。

【第13・14回認定案件(当機構関与分)】

	申請者	商品	機能性素材
第13回	該当なし	—	—
第14回	(株)ユニアル・ライフサイエンス	笹青汁	クマイザサ粉末
	北海道帯広農業高等学校	帯農 chōみるくあいす	ラフィノース

② ブランド化の推進

(A) 道内外展示会への出展等

流通企業やヘルシーD o認定企業の協力により展示会等に出展し、ヘルシーD o商品を取り扱う可能性のある企業等に対して制度や機能性素材及び商品のPRを行った。

(a) 食のトップブランド商談会「繁盛店の扉フェア」

日時 10月2日(木) 10:00~17:30

会場 札幌パークホテル

主催 サッポロビール(株)北海道本部

内容 認定企業3社3商品を卸企業から紹介

参加者 サッポロビール関係飲食店 596名

(b) 美味しい江別ナイト

日時 10月16日(水) 18:00~20:30
会場 ブラッスリー ポール・ボキューズ銀座
主催 江別市
内容 制度説明を実施

参加者 首都圏の食関連事業者、在京江別市関連企業等 88名

(c) 薬局向け機能性食品セミナー「健康・機能性食品の取扱における注意と理解」

日時 10月26日(土) 13:30~17:00
会場 ACU(札幌)
主催 (一社)スマートヘルスケア協会、北海道経済産業局、バイオ工業会、ノーステック財団
内容 健康・機能性食品に係る法制度及びヘルシーD.O.について講演

参加者 薬剤師、管理栄養士等 32名

(d) 「第12回北海道のうまいもの見~つけた」

日時 11月1日(金)~4日(月・祝)
会場 アリオ札幌
主催 イトーヨーカ堂、道
内容 ヘルシーD.O.認定商品の試食販売を行う認定企業を募集し、出展した1社に対して支援

(e) KOKUBU2020 春夏展示商談会

日時 1月23日(木) 10:00~16:30
会場 ロイトン札幌
主催 国分北海道(株)
内容 主催者提案のヘルシーD.O.ブース(機能性食品と認定商品を組み合わせて展示)で制度説明及び商品をPR
参加者 国分北海道取引企業(メーカー、バイヤー、小売り等) 565名

(f) 第15回こだわり食品フェア2020

日時 2月12日(水)~14日(金)
会場 幕張メッセ
主催 (一財)食品産業センター
内容 ヘルシーD.O.ブースを設置し認定企業4社の協力を得て制度及び商品をPR
参加者 全国百貨店等バイヤー80,428名

(B) パンフレット等の作成

一般消費者等に向けたリーフレット、食関連事業者等に向けたパンフレット、卸・小売事業者に向けた健康機能性食品掲載データ、ヘルシーD oに関する北海道ホームページ掲載用フォームを作成した。

3 輸出支援の加速

(1) 輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充(東アジア・東南アジア)

昨年度に引き続き、北海道・ジェトロ北海道と共同で「道産食品輸出塾」(以下、「輸出塾」)を6月に開講して、輸出に意欲のある道内の企業・団体(以下、「事業者」)および輸出対象商品を発掘するとともに、知識の習得や商談会等への参加およびフォローアップを通じて、輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充の支援を進めた。

また、食ビジネスやマーケットに精通した専門家(コーディネーター)を道内に配置して、道内の事業者の輸出相談対応や商談支援を通じて商流・物流の構築を支援した。

(注) 受託事業(北海道)「道産食品輸出企業海外進出促進事業(香港・台湾)」
(2019年9月～2020年3月、予算額 19,892千円の一部)

①新たな輸出市場の創出(輸出先、輸出商品の発掘)及び拡充

(A)「道産食品輸出塾」の実施

○事業概要

- ・輸出や商談に必要な知識および能力の習得を支援することを目的にセミナー等を開催するとともに、海外バイヤー等との商談機会を提供する商談会を開催し、商談後のフォローアップを含めた総合的な支援を実施することにより、商談成約および商流の確立を支援した。
- ・輸出対象国・地域に香港・台湾を設定し、10月に台湾商談会を開催した。香港商談会は、10月1日の国慶節における市民デモの激化を受け、当初の10月開催を2月に延期したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となった。
- ・輸出塾のプログラムは、輸出塾参加企業専用のプログラムもあるが、輸出塾参加企業以外の道内の事業者も参加することができることから、本プログラムの実施を通じて、新たに輸出に取り組む事業者や輸出対象商品の発掘に繋げていくとともに、参加した事業者の輸出の取り組みを支援した。

○参加者

- ・道内事業者 7社

○実施概要

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月～3月に開催予定の商

談会やセミナー等はすべて中止となった。

- そのため、香港商談会への参加予定者(13社)、札幌で開催する海外バイヤーとの商談会への参加予定者(募集前に中止)および輸出相談会へ参加申込のあった事業者(6社)へのフォローは、来年度に実施する。
- ・セミナー等の実施概要については、次のとおり。

【セミナー等の実施概要】 (注) 輸出塾は輸出塾用プログラムを示す

(a) 知識習得 (6月～7月)

(i) 貿易実務講座 (6/13、6/28の2回) ※輸出塾

- ・貿易取引の基礎知識および実務について、2回に分けて実施し、計13社・19名が参加。

(ii) 香港・台湾現地市場調査の実施 (7/1～5) ※輸出塾

- ・現地の小売店や輸入卸売事業者等を訪問・意見交換を実施するとともに、商談を実施。7社・9名が参加。

(iii) 農林水産物・食品輸出商談スキルセミナー (7/12) ※輸出塾

- ・商談の成約率を高めるため、海外市場へ商品売り込む際のポイントや必要となる認証制度等を説明。3社・4名が参加。

(iv) 商品PR資料作成勉強会 (7/18) ※輸出塾

- ・商談に向けた効果的な商品PR資料の作成について勉強会を実施し、7社・12名が参加。勉強会終了後は個別指導を実施。

(b) 実践&フォローアップ (8月～2月)

(v) FOOD HOKKAIDO 2019 (8/27～28)

- ・海外バイヤー53社および国内バイヤーが参加した本商談会に参加し、実際の商談を事前に経験することで、海外商談会に向けた準備と位置付けた。6社・12名が参加。
- ・事務局として、商談支援やバイヤー紹介等を実施。

(vi) 海外向け商談資料作成セミナー (9/18)

- ・海外バイヤーが参加する商談会等での成約確率を高めるため、商談商品を効果的に訴求できる資料の作成について、海外マーケティング講座、海外向け商談資料作成講座、個別輸出相談の3部構成で実施。22社・27名が参加。4社の輸出相談を実施。

(vii) 商談会参加企業の商品PR資料作成フォローアップ(個別指導)(9/19)

- ・商談会に参加する企業が作成した商談資料に対する個別指導を実施。3社・4名が参加。

(viii) 台北商談会 (10/15)

- ・JETRO本部が開催する商談会に北海道コーナーを設置して、7社が出展。効果的な商談が実施できるよう、商談資料の翻訳(英語、中国語(繁体字))を実施するとともに、各社に通訳を配置。

- ・参加バイヤーは 97 社・138 名で、7 社合計 63 件の商談を実施。
 - ・事務局として事前準備および当日の運営・商談を支援。
- (ix) 第 3 回 “日本の食品” 輸出 EXPO (11/27～29、幕張メッセ)
- ・国内外のバイヤー等 17,549 人が来場し、86 ヶ国・3,765 人の海外バイヤーが参加する商談会に、共同出展方式で 8 社・12 名が参加。
 - ・海外商談会への参加が困難な道内事業者に、海外バイヤーとの商談機会を提供する場であり、事務局として事前準備および当日の運営・商談を支援。
 - ・8 社合計で、313 件バイヤーと対応し、148 件の商談を実施した。
 - ・バイヤーが事前に商談予約ができるシステムにより、自社商品に関心の高いバイヤーと商談できたことや、欧州等取引実績のない国のバイヤーとの商談など、参加企業の満足度は高かった。
- (x) 「香港の最新情勢と食ビジネス環境の展望」セミナー (12/9)
- ・JETRO 香港事務所の高島所長より、香港の経済情勢やデモの影響等、香港の生の情報を提供。輸出相談も併せて実施。
 - ・タイムリーな話題であったことから、貿易商社や物流事業者も参加するなど、関心が高かった。
 - ・36 名が参加。4 社の輸出相談を実施。
- (xi) 食品輸出スタートアップセミナー (1/23 帯広、2/18 函館)
- ・貿易実務&見積作成方法、輸出先の決定方法(規制の調べ方等)、商談フォローアップ方法、商社の活用方法等について報告。
終了後、輸出相談を実施。
 - ・帯広
とち財団・帯広信用金庫が、FOODEX JAPAN 2020 国際食品・飲料展 (3/10～13)に「北海道十勝物産館」として共同出展で参加する企業 20 社(うち初出展 4 社)向けに実施する出展者会議と併せて開催。
講師は JETRO アドバイザー。
27 名が参加 (うち FOODEX JAPAN 出展者 14 名)
※FOODEX JAPAN は開催中止となった
 - ・函館
講師は JETRO 北海道および JETRO アドバイザー。
12 名が参加。2 社の輸出相談を実施。
- (中止)香港商談会 (10/29→2/18 に延期(13 社参加予定)→中止)
- (中止)「北海道食品輸出商談会 2020」(3/6 札幌) ※募集前に中止
- ・海外および道外で開催する商談会への参加が困難な道内事業者に、海外バイヤーとの商談機会を提供する場として、台湾・香港・マカオ・中国・ベトナム・シンガポールのバイヤーを招聘し、札幌で商談会を開催する予定で準備を進めていた。

(c) 事業報告会（3月）

○(中止)「道産食品輸出促進セミナー・相談会」(3/10)

- ・輸出塾参加企業が活動を報告するセミナーおよび輸出相談会を実施する予定で準備を進めていたが、事務局のみで報告会を実施。

6社の輸出相談申込があった。

(B) 道内事業者の個別支援

○実施概要

- ・コーディネーターを配置して、セミナー開催時の個別輸出相談会や、事業者の訪問および輸出相談対応を通じて、輸出に意欲のある道内の事業者および輸出対象商品を発掘するとともに、事業者の輸出に関する取組を支援した。

- ・併せて、既に輸出に取り組んでいる道内事業者の輸出先や輸出商品の拡充についての支援も継続実施し、輸出実績に繋げた。

なお、輸出支援のみならず、新たな輸出商品の物流コストの低減を図るため、既存の商流・物流の活用(混載等)についても検討を実施した。

- ・1月にタイの輸入事業者が輸出対象商品を発掘するために来道した際に、商談対象事業者及び商品の選定・調整を行い、6社の訪問に同行して商談を支援するとともに、商談後の輸出手続き等の支援を実施した。

☞ タイへの輸入許可申請に必要な書類の作成および英訳支援、EPA税率適用のための「特定原産地証明書」の発給手続きの支援 等

- ・また、重点事業⑩「北海道畜産公社 十勝工場の活用」の実施について、昨年5月、十勝工場(第3工場)が「対米輸出食肉取扱施設」に認定され、アメリカへの牛肉輸出が実現したことから、輸出の検討を開始した。

具体的には、アメリカへの牛肉輸出を希望する道内事業者と輸出事業者とのマッチングの上、輸出条件等について協議・商談を実施するとともに、アメリカ食肉市場調査を実施した(2/5~9)。

本調査結果を踏まえ、牛肉を含めた道産食品のアメリカへの輸出に向けた具体的な検討を引き続き実施している。

【主な輸出品目】

輸出先国	主な輸出品目
タイ	ミネラルウォーター、アルコール飲料(焼酎、ウイスキー)、乳製品(牛乳、チーズ)、米、水産品 など
アメリカ	牛肉等(検討中)

(C) 機能の移管に向けた協議の実施

- 道内の輸出相談窓口および輸出支援機関等における輸出支援機能等について調査・取りまとめを実施し、移管先候補の絞り込みを行った。
- ・その結果を元に、あり方検討会議での議論を通じて、輸出支援機能の移管の基本的な考え方を確認するとともに、関係機関との協議を実施した。
- ・来年度は、移管先である関係機関と事業の共同実施を通じて、引き継ぎを進めていく。
- ・また、輸出支援業務マニュアルについては、道内企業を対象とするセミナー等での説明資料に、輸出時の確認事項や輸出条件など、一部を反映した。

(2) 輸出業務を担う人材の育成

- 「道産食品輸出塾」のプログラムにある貿易実務講座の実施や、セミナー開催時における輸出に関する情報提供と個別輸出相談を通じて、事業者の輸出業務を担う人材の育成に努めた。
 - ・具体的には、商談会への参加前後のフォローを通じて、事業者からの各種相談に対応することで、知識・情報・ノウハウ等の習得を支援した。
 - ・また、コーディネーターによる個別輸出支援を通じて、事業者の輸出担当者への物流・関税等を含む輸出全般に係る知識・情報・ノウハウの提供および輸出手続き等の支援を進めた。
- ☞ 商談時の商品説明資料の作成支援および翻訳(香港～英語、台湾～中国語(繁体字))、
輸入許可申請のための書類作成支援および英訳(タイ)、
EPA 税率適用のための特定原産地証明書の発給手続きの支援(タイ)

Ⅲ フード特区の統括・管理（マネジメント）

1 2018年度のフード特区の数値実績及び総合特区評価

（2019.12 内閣府公表）

（単位：億円、件、点）

項目	数値目標 (5年間)		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
輸出・輸入代替額	2,600億円	目標	170	510	1,030	1,730	2,600
		実績	179	600			
企業と一次産業との 連携プロジェクト数	25件	目標	5	10	15	20	25
		実績	4	10			
機能性素材の新規 研究開発プロジェクト数	100件	目標	16	34	54	76	100
		実績	13	33			
輸出に必要な国際 認証・登録等数	50件	目標	10	20	30	40	50
		実績	22	45			
総合特区評点	5点満点	実績	4.4	4.8			

- ・「輸出・輸入代替額」（達成率 117.7%）、「企業と一次産業との連携プロジェクト数」（同 100.0%）、「輸出に必要な国際認証・登録等数」（同 225.0%）は目標を達成したが、「機能性素材の新規研究開発プロジェクト数」（同 97.1%）は目標未達であった。
- ・これらの実績の結果、総合特区評点は 4.8 点（前年度比 +0.4 点）、順位は全国 7 国際戦略総合特区中第 2 位（前年度第 3 位）となった。

2 特区制度に基づく優遇措置の活用促進

特区では、規制・制度の特例措置、税制支援措置、金融支援措置、財政支援措置の優遇措置が認められている。実績は以下の（1）～（4）に記載する。

（1）規制・制度の特例措置の実績

【概要：国の規制や制度等の緩和・改正を求める要望ができる。】

2019年度の規制・制度の特例措置（規制緩和、税制措置、財政措置）の提案件数は 0 件。（参考：2012年度～2018年度の提案件数累計：70件）

（2）税制支援措置の実績

【概要：機械・建築物等を取得した場合、特別償却または税額控除ができる。】

2019年度の税制支援措置の活用実績は 2 件。

（参考：2012年度～2018年度の活用実績累計 19 件）

【2019年度の税制支援措置活用事業】

実施主体	事業内容
足寄町農業協同組合	バイオガस्पラント一式
(株)上士幌町資源循環センター	

(3) 金融支援措置の実績

【概要：国が指定金融機関に対して利子補給金（0.7%以内）を支給することができる】

2019年度の金融支援措置の活用実績は1件。

(参考：2012年度～2018年度の活用実績累計：40件)

【2019年度の金融支援措置活用事業】

実施主体	事業内容
A社（帯広市）	農産物洗浄選別設備設置工事

(4) 財政支援措置の実績

【概要：国の既存の支援制度で予算が不足する場合、「総合特区推進調整費」を要望の上、活用することができる。】

2019年度の財政支援措置は4件。

(参考：2012～2018年度の活用実績累計：30件（事業名ベース）)

【2019年度の財政支援措置活用事業】

(単位：千円)

実施主体	事業内容	総事業費	活用制度
北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム	次世代施設園芸技術習得支援事業	10,544	次世代施設園芸拡大支援事業【農水省】
函館地域産業振興財団産業技術総合研究所ほか	生鮮魚介類の鮮度指標、及びその測定方法のJAS化	18,500	新たな種類のJAS規格調査委託事業【農水省】
北海道情報大学	食の保健機能研究を基盤にした健康情報科学と情報通信技術の融合による健康長寿社会の創生	132,000	私立大学等経常費補助金【文科省】
北海道大学	センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム（うち研究分およびマネジメント分）	2,596,960	革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）【文科省】

3 連携事業・重点事業

当機構と北海道及び4市（札幌市・江別市・帯広市・函館市）との連携を深め事業効果の拡大を図るため、また、全道・全国に波及するような事例を創出するため「北海道及び4市連携事業費（連携）」「重点事業等推進費（重点）」を活用するなど、連携事業・重点事業を実施した。

自治体名	上記事業費を活用した主な事業
北海道	・（重点）「道産機能性食品の開発支援事業」を実施
札幌市	・（連携）台湾において、2019台湾誠品生活「北海道厳選集」（9/13～12/30）を実施
江別市	・（連携）台湾において「台湾現地企業面談及び市場等調査事業」（2/2～2/5）を実施 ・（重点）シンガポールにおいて、「シンガポール江別フェア」及び「企業同行セールス」（12/6～12/9）を実施
函館市	・（連携）シンガポールにおいて「函館市シンガポール市場開拓事業（食材プロモーション事業）」（1/15）を実施
帯広市	・（連携）「アメリカへの牛肉輸出促進に向けた現地視察・調査事業」（2/6～2/11）を実施 ・（重点）「牛肉のアメリカ・EUへの輸出促進に向けた先進地（宮崎県・鹿児島県）視察・調査事業」（1/27～1/29）を実施
当機構	・（重点）ノーステック財団の支援制度「高度加工技術活用マッチング事業」を活用し、試作・実証・製造プラットフォームによる企業の商品開発を支援 ・（重点）「薬局における機能性食品（ヘルシーD o）の健康増進に関する市販後調査事業」を実施

4 広報・賛助会員対応

（1）広報

①「フードビジネス支援セミナー」の開催

フード特区機構の取組概要や成果を説明するとともに、個別相談会を実施した。

ア）帯広開催

開催日：2019年8月23日（金）、参加者15名。

場 所：とがちプラザ（帯広）

イ）函館開催

開催日：2019年9月10日（火）、参加者17名。

場 所：北海道渡島総合振興局（函館）

②「ビジネス EXPO（北海道技術・ビジネス交流会）」への出展

出展日：2019年11月7日（木）～8日（金）

場 所：アクセスサッポロ（札幌）

概要：機構パンフレットや試作・製造・実証プラットフォーム、植物工場のパネル・パンフレット等を展示。来場者に当機構のPRを行うとともに、「聞き取り調査票」により95件の聞き取りを行った。

当機構の認知度は約35%で、昨年より15%上昇した。

③ 業務説明会の開催（延期）

2020年3月18日（金）に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期した。

④ 機構パンフレットのリニューアル

当機構で作成しているパンフレットの定期更新を4/22、11/16に行った。（最終更新は12/16の随時更新版）

⑤ 北海道経済連合会「2019年度上期活動報告会」における当機構の取組報告（再掲）

説明日：2019年10月29日（火）

場 所：札幌東急REIホテル

概要：道経連の会員に対し「試作・実証・製造プラットフォーム」の取組を報告した。

⑥ 北経連・四経連・道経連・経団連マッチング・ワークショップにおける当機構の取組紹介（再掲）

説明日：2019年10月30日（水）

場 所：経団連会館（東京）

概要：道外企業に向けて「試作・実証・製造プラットフォーム」の取組を紹介した。

（2）賛助会員対応

① 賛助会員の状況（2020年3月31日現在）

・会員数：252社・団体・個人

・口数：1,470口

【会員数及び口数の年度別推移】

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
会員数	446	441	377	319	287
口数	1,952	1,945	1,779	1,679	1,577

年度	2017年度	2018年度	2019年度
会員数	273	266	252
口数	1,517	1,516	1,470

5 要望等

国と北海道に対し、北海道経済連合会と連携し、下記の要望活動を行った。

(1) 2020年度 国の施策及び予算に関する要望 (2019年8月5日～8日)

① 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の推進・発展に向けた支援の継続

- ・2019年度末で適用期限となる税制上の支援措置の延長
- ・国際戦略総合特区支援利子補給金に関する予算の確保
- ・国際戦略総合特区支援利子補給金に関する支給要件の拡充

② 「大規模植物工場クラスター」の形成支援

- ・「次世代施設園芸技術習得支援事業」予算の確保
- ・「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の次世代施設園芸の取組拡大優先枠の確保

(2) 2020年度 北海道の施策及び予算に関する要望 (2019年11月27日)

- ・引き続き現行の正会員負担金予算を措置すること
- ・「道産機能性食品・素材の開発支援、北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD○）の普及啓発等に係る事業」および「道産食品輸出企業海外進出促進事業委託業務」を早期に実施すること
- ・機能性素材の臨床試験への財政支援を行うこと
- ・次世代施設園芸の地域展開を促進する予算を措置すること
- ・産業連携推進オフィスの活動費及びプロジェクト化資金（調査研究費等）について予算を確保すること
- ・「北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD○）」の更なる活用を促進するため、次の制度見直し等を行うこと
 - ・認定時期や審査方法等に係る見直し
 - ・「機能性表示食品制度」を意識した認定基準の見直し
 - ・消費者庁「機能性表示食品制度」届出に対する支援の拡大

6 フード特区機構の今後のあり方の協議

(1) 業務等の見直しの経緯

社員（北海道・札幌市・江別市・帯広市・函館市・北海道経済連合会）による「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の今後の事業展開検討委員会」（2014年10月29日設置）において、当機構のあり方について、2016年12月、「2018年度に抜本的な見直しを検討する」等が合意された。

このことから、フード特区の第2期計画期間が終了する2021年度を展望して、当機構のあり方、業務の見直し、移管の進め方等について検討することとした。

(2) 具体的な取り組み内容

2018年7月、社員で構成する「一般社団法人北海道食産業総合振興機構のあり方検討会議」を設置。2018年度は各事業の今後の方針について協議・取りまとめを行った。2019年度は2018年度に取りまとめた方針に則り「植物工場クラスターの形成支援事業」「ヘルシーDの普及啓発等支援事業」の移管及び「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の2020～2021年度の取り組みの方向性について協議を行った。

(3) あり方検討会議開催状況

(第1回～第3回は2018年度に実施)

・第4回(2019年8月6日)

参加者：社員(北海道・札幌市・江別市・帯広市)及び当機構

概要：「植物工場クラスターの形成支援事業」「ヘルシーDの普及啓発等支援事業」「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の移管候補先の選定等について協議した。

・第5回(2019年12月3日)

参加者：社員(北海道・札幌市・江別市・帯広市・北海道経済連合会)及び当機構

概要：上記事業の移管候補先との交渉状況・問題点を報告し、今後の対応について協議した。また、「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の2020～21年度の取り組みの方向性について協議した。

・第6回(2020年1月31日)

参加者：社員(同上)及び当機構

概要：上記事業の移管先を決定するとともに「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の2020～21年度の取り組みの方向性について協議・取りまとめを行った。

(4) これまでの検討結果

①フード特区機構のあり方の基本的な考え方(2018年度に協議)

フード特区機構は、食の研究開発・輸出拠点化を進めるというフード特区の目的達成のため、特区エリアの事業者が特区制度を利用し、各種の事業が円滑に進むようサポートすることを第一に考え、マネジメントを行う。

→ これまでの成果や実績を踏まえ、取組みを発展的に見直し、今後はプレーヤーからマネージャーへシフトしていく。

→ 特区エリアの事業者の視点に立った特区制度の活用促進のための取組を行うとともに、その成果を全道に展開していく。

②各事業の今後の方針（2018、2019年度に協議）

事業名	今後の方針
産業連携推進オフィス	<ul style="list-style-type: none"> 第2期の重点事業であり、道や4市、関係機関等と連携し、第2期の最終年度（2021年度）まで事業を推進。
植物工場クラスターの形成支援	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度から「植物工場クラスターの形成支援事業」のうち「植物工場の北海道拠点整備事業」については、会計検査院実地検査の受検業務（関係書類の保管を含む）を除く業務は苫東ファーム㈱に、「次世代施設園芸の道内各地への普及事業」については北海道に移管。 なお、植物工場クラスターへの参入希望者等には機構の産業連携推進オフィスで支援。
ヘルシーDの普及啓発等支援	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度からノーステック財団等に事業を移管。 商品開発等に関する企業からの相談等については、産業連携推進オフィスで対応。
試作・実証・製造プラットフォームの利用促進と運営	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続のうへ、他機関への機能移転も視野に入れ、2020年度末までに主たる事務局機能に移管。
輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充	<ul style="list-style-type: none"> 輸出に関連した道内でのサポート事業は第2期の最終年度まで継続実施。 なお、2020年度は2019年度と同様、道産食品輸出塾を実施し、その支援プログラムをベースに各種事業を実施。また、第2期の最終年度に向け、輸出支援機関への業務移管に向けた引継ぎを本格的に進める。 2021年度は、輸出相談支援については、原則として一次対応に止め、情報提供や他の輸出支援機関等の紹介などを実施。道産食品輸出塾については、事務局の一員として最小限の範囲で実施に協力。また、これまで蓄積した情報・ノウハウ・ネットワーク等を輸出支援機関に順次引き継ぐ。
フード特区の統括・管理（マネジメント）	<ul style="list-style-type: none"> 特区制度活用促進のための事業構築および賛助会員サポートの取組み等を最終年度まで継続実施。

7 会議等

(1) 社員総会

- ・ 第1回（2019年6月25日）＜書面開催＞
議案：2018年度 事業報告及び収支決算について
2019年度 事業計画及び収支予算について
理事・監事の再任及び交代について
定款の変更について
- ・ 第2回（2019年11月15日）＜書面開催＞
議案：2019年度 補正収支予算について
- ・ 第3回（2020年3月18日）＜書面開催＞
議案：「植物工場クラスターの形成支援事業」移管について
「ヘルシーDの普及啓発等支援事業」移管について

(2) 理事会兼常任理事会

- ・ 第1回（2019年6月7日）
議案：2018年度事業報告書(案)及び収支決算書(案)について ほか
- ・ 第2回（2019年6月25日）＜書面開催＞
議案：代表理事の選定に関する件 ほか
- ・ 第3回（2019年10月24日）
議案：2019年度補正収支予算(案)について ほか
- ・ 第4回（2020年3月3日）＜書面開催＞
議案：「植物工場クラスターの形成支援事業」移管の件 ほか
- ・ 第5回（2020年3月25日）＜書面開催＞
議案：2020年度事業計画及び収支予算について ほか

(3) 常任理事会

- ・ 第1回（2019年5月24日）
議案：2018年度 事業報告書(案)及び収支決算書(案)について
ほか
- ・ 第2回（2019年7月23日）
議案：各部報告について
- ・ 第3回（2019年9月25日）
議案：第4回フード特区機構のあり方検討会議の概要及び移管候補先との交渉状況について ほか
- ・ 第4回（2019年12月18日）
議案：第5回あり方検討会議の概要について ほか
- ・ 第5回（2020年2月19日）
議案：臨時理事会に付議する事項について ほか

(4) フード特区機構のあり方検討会議 (P 2 9 6 - (3) 再掲)

(第1回～第3回は2018年度に実施)

・第4回 (2019年8月6日)

参加者：社員 (北海道・札幌市・江別市・帯広市) 及び当機構

概要：「植物工場クラスターの形成支援事業」「ヘルシーD.O.の普及啓発等支援事業」「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の移管候補先の選定等について協議した。

・第5回 (2019年12月3日)

参加者：社員 (北海道・札幌市・江別市・帯広市・北海道経済連合会) 及び当機構

概要：上記事業の移管候補先との交渉状況・問題点を報告し、今後の対応について協議した。また、「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の2020～21年度の取り組みの方向性について協議した。

・第6回 (2020年1月31日)

参加者：社員 (同上) 及び当機構

概要：上記事業の移管先を決定するとともに、「輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充事業」の2020～21年度の取り組みの方向性について協議・取りまとめを行った。

8 組織図 (2020年3月31日現在)

(各部の人数は臨時職員を含む)

